

**エネ庁、賃貸集合住宅への「料金情報」提供を要請
事業者名・連絡先・機器設備含む料金内訳を明記**

資源エネルギー庁（石油流通課）は6月1日、（一社）全国LPガス協会に「賃貸集合住宅におけるLPガス料金の情報提供」（お願い）を通知し、会員事業者に、「自社が供給する新規・既存の賃貸集合住宅の所有者、または不動産管理会社に予め、販売事業者名・連絡先・料金表内訳（基本料金／従量料金／機器設備料金／原料費調整制度による調整額）などを記載した“LPガス料金表”などにより情報提供をすること」と、「入居希望者、賃貸所有者、または不動産管理会社から、料金について問い合わせがあったら適切かつ迅速に対応すること」を周知するよう要請しました。国土交通省からも同日付けで、このエネ庁文書を添付した通知（事務連絡）が出され、賃貸業界への周知徹底が図られました。

■要請の背景 現状では「事実上、販売事業者を選択できない」

●エネ庁は、通知の中で、「2017年にLPガスの取引適正化、料金透明化に向け、液石法施行規則を改正するとともに、取引適正化指針を策定・改正し、相当程度の取り組みが進んだ」と評価。

●一方で、「賃貸集合住宅では消費者が入居前にその物件のLPガス料金を知る機会が与えられず、入居後の消費者との供給契約締結時には事実上、販売事業者を選択できないため、その販売事業者のLPガス料金を受け入れざるを得ないという取引適正化の課題が残っている」と指摘。その是正について、「国土交通省等と協議をした結果、改善策として今回の措置を徹底いただくこととなった」と説明しています。

●そのうえで、「こうした措置を実施することで、所有者、不動産管理会社、不動産仲介会社を通じて入居者に当該物件のLPガス料金が予め提示できることになり、料金透明化に大きく貢献するものと考えている」としています。

■要請事項 「料金情報の提供」「問い合わせ対応」

●自社がガス供給しようとしている新築の賃貸集合住宅、すでにガス供給している賃貸集合住宅において、募集当該物件のLPガス販売事業者名、連絡先、料金等の記載がある「LPガス料金表」（参考例）などにより、予め賃貸集合住宅を管理している所有者または不動産管理会社（管理している不動産仲介会社含む）に情報提供すること。

なお、参考例に記載がある事項のうち、料金早見表以外の事項は、「LPガス料金表」に必ず記載すること。また、その後料金に変更が生じた場合は、遅滞なく変更後のLPガス料金表を提供すること。

●賃貸集合住宅への入居を希望する者、賃貸集合住宅を管理している所有者、または不動産管理会社（同）から、情報提供した料金について問い合わせがあった場合は、適切かつ迅速に対応すること。

グリーン成長戦略、グリーンLPG2030年商用化

政府の第12回「成長戦略会議」（6月18日開催）で、「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けたロードマップ「グリーン成長戦略」が策定され、カーボンリサイクル燃料の一つとして、「グリーンLPG」が盛り込まれました。商用化に向けた技術確立が課題ですが、今後大規模生産に向けた実証事業を実施し、社会実装（2030年商用化、2050年カーボンニュートラル実現）を目指す方針です。

■現状と課題 商用化に向けた技術確立が課題

●LPガスは2050年においても一定量の需要が維持される見込み。

●世界的に見てもグリーンなLPガス合成の技術開発は実施されておらず、世界に先立ち、当該技術の確立と早期の社会実装を目指す。

■今後の取り組み 大規模生産に向けた実証事業を実施

●商用化に耐え得る生産が可能な触媒等の基盤技術の開発。

●触媒等の基盤技術と周辺基盤技術を融合させ実証プラントに実装する技術の開発。

●こうした取り組みに対する支援を通じ、2030年の商用化を目指す。

災害バルク補助事業、5月28日から公募開始

令和2年度補正・令和3年度「石油ガス災害バルク等の導入事業費補助金」（経済産業省補助事業）の第1回公募が、（一財）エルピーガス振興センターのホームページ上で始まりしました。今年度は、公募説明会は開催されません。

●令和2年度第3次補正予算（第1回：終了）

●令和3年度

◇第1回：6月11日（金）～同7月9日（金）

※各募集期間の締切日まで申請を受ける。

※上記期間で予算額に達しなかった場合は、再度募集期間を設ける。

※補助事業の完了期限は令和4年2月15日（火）

液相用高圧ホース、6月分から液相用シール貼付

（一社）日本LPガス供給機器工業会は6月、（一社）全国LPガス協会に、液相用高圧ホースへの「液相用」シールの貼付（2021年6月製造分から）を通知するとともに、ガス放出防止型高圧ホースは液相で使用しないよう注意を喚起しました。

●集合用高圧ホース（気相用）は、2021年4月製造分からガス放出防止型に統一した。連結用高圧ホースも、10月製造分からガス放出防止型への全面切り替えを予定している。

●ガス放出防止型高圧ホースは、気相での使用を前提とした高圧ホースであり、液相では使用しないこと（温度変化等が原因でガス放出防止機構が作動することがある）。

●誤設置を避けるため、2021年6月製造分から、液相用高圧ホースには「液相用」シールを貼付している。

2040年度の新設住宅着工戸数は46万戸まで減少

野村総合研究所は6月8日、今後の新設住宅着工戸数（～2040年度）、リフォーム市場規模（～2040年度）、ZEH着工戸数・ストック数（～2030年度）の予測結果を公表しました。

●新設住宅着工戸数 移動世帯数の減少、平均築年数の伸長、名目GDPの成長減速などにより、2020年度の81万戸から、2030年度には65万戸、2040年度には46万戸と減少していく。利用関係別に見ると、2030年度には持家21万戸、分譲住宅18万戸、貸家（給与住宅を含む）27万戸といずれも漸減する。

●ZEH着工戸数 2016～2019年度までの増加傾向を維持して引き続き増加するものの、2024年度をめどに停滞し、2030年度のストック数159万戸にとどまる。

7月プロパン、CP620.00ドル、MB504.08ドルに

7月積み込みCP（サウジアラビア輸入FOB価格）は、プロパン（P）はトンあたり620.00ドル、ブタン（B）も620.00ドルにすると輸入元売各社に通知がありました。前月に比べPは+16.98%、+90.00ドル、Bは+18.10%、+95.00ドルの上昇。一方、米・モントルビュー（MB）の7月適用プロパン価格（OPIS社発表）は504.08ドルで、前月に比べ、+18.08%、+77.20ドル上昇しました。

配信ご希望の特約店様はメールアドレスを下記URLよりご登録ください。

※すでにご登録いただいている特約店様は不要です。

※ご不明な点は、オブリ担当セールスにご連絡ください。

【登録フォーム】<https://obbli.info/obbli/>

※パソコン、スマートフォンからご登録ください。

**Obbli**